



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井廣史 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	83,672	1.1	8,456	△13.0	9,658	△10.6	6,653	△5.0
30年3月期第1四半期	82,775	18.3	9,715	37.7	10,807	87.3	7,005	81.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,422百万円 (△81.5%) 30年3月期第1四半期 7,694百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	29.97	29.93
30年3月期第1四半期	31.56	31.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	425,028	259,381	60.4
30年3月期	440,519	259,940	58.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 256,566百万円 30年3月期 257,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	8.00	ー	9.00	17.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		9.00	ー	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△4.0	16,000	△19.6	17,000	△21.5	12,000	△16.3	54.42
通期	320,000	△3.8	32,000	△17.7	34,000	△16.9	24,000	83.8	109.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	237,075,556株	30年3月期	237,075,556株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	15,054,658株	30年3月期	15,054,569株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	222,020,920株	30年3月期1Q	221,982,435株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は平成30年7月31日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間を振り返りますと、国内経済は緩やかな回復基調が持続しているものの、米国政権の政策動向や中東・東アジアを中心とする国際的緊張の高まりなど世界経済をめぐる懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は836億72百万円となり、前年同期に比べて8億97百万円の増収となりました。また、営業利益は84億56百万円と前年同期に比べて12億59百万円の減益、経常利益は96億58百万円と前年同期に比べて11億49百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億53百万円と前年同期に比べて3億52百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、国内販売、海外子会社が堅調に推移し、全体の売上高、営業利益は前年同期を上回りました。

合成ラテックス関連では、樹脂改質向けが不調であったことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品関連では、国内販売・輸出・タイ子会社とも堅調に推移し、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、原料価格の上昇の影響を受けたため、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、17億15百万円増加し509億28百万円、営業利益は前年同期に比べて、3億4百万円減少し51億23百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学・医療用途の販売が堅調に推移しました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムとモバイル向け光学フィルムともに顧客の在庫調整の影響を受けました。この結果、高機能樹脂および部材全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

情報材料関連では、トナーおよび電子材料の売上高は前年同期を下回りましたが、電池材料の売上高が堅調に推移した結果、全体の売上高、営業利益はともに前年同期を上回りました。

化学品関連では、特殊化学品、合成香料ともに販売が堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、16億84百万円減少し195億22百万円、営業利益は前年同期に比べて、7億41百万円減少し33億98百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、9億73百万円増加し138億37百万円、営業利益は前年同期に比べて、2億39百万円減少し6億43百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,666	29,274
受取手形及び売掛金	75,787	77,935
電子記録債権	3,557	3,397
商品及び製品	45,448	47,290
仕掛品	4,689	4,266
原材料及び貯蔵品	13,759	15,102
未収入金	36,241	35,904
その他	3,810	4,547
貸倒引当金	△97	△97
流動資産合計	224,859	217,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,914	41,621
機械装置及び運搬具(純額)	45,888	43,818
土地	18,246	18,220
建設仮勘定	5,285	4,258
その他(純額)	4,225	4,019
有形固定資産合計	115,559	111,936
無形固定資産		
その他	3,355	3,195
無形固定資産合計	3,355	3,195
投資その他の資産		
投資有価証券	87,362	82,983
繰延税金資産	886	813
その他	8,726	8,713
貸倒引当金	△228	△228
投資その他の資産合計	96,746	92,280
固定資産合計	215,660	207,411
資産合計	440,519	425,028

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,103	81,521
電子記録債務	2,900	3,563
短期借入金	16,573	15,575
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,920	2,831
賞与引当金	2,160	266
その他の引当金	2,032	4,166
その他	19,576	18,818
流動負債合計	139,264	126,742
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,000	2,000
繰延税金負債	10,060	8,736
退職給付に係る負債	12,181	12,172
その他の引当金	1,359	519
その他	5,715	5,478
固定負債合計	41,315	38,905
負債合計	180,579	165,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,240	19,240
利益剰余金	190,273	194,929
自己株式	△12,245	△12,245
株主資本合計	221,480	226,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,771	30,640
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	3,925	1,689
退職給付に係る調整累計額	△2,008	△1,899
その他の包括利益累計額合計	35,687	30,430
新株予約権	246	264
非支配株主持分	2,527	2,552
純資産合計	259,940	259,381
負債純資産合計	440,519	425,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	82,775	83,672
売上原価	58,337	59,674
売上総利益	24,438	23,997
販売費及び一般管理費	14,723	15,541
営業利益	9,715	8,456
営業外収益		
受取利息	25	32
受取配当金	692	745
為替差益	506	378
持分法による投資利益	68	66
雑収入	100	168
営業外収益合計	1,391	1,390
営業外費用		
支払利息	89	62
休止固定資産減価償却費	140	66
雑損失	69	60
営業外費用合計	298	187
経常利益	10,807	9,658
特別利益		
固定資産売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	67	—
特別利益合計	67	0
特別損失		
固定資産処分損	127	172
その他	1	16
特別損失合計	128	188
税金等調整前四半期純利益	10,747	9,470
法人税等	3,675	2,732
四半期純利益	7,071	6,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,005	6,653

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	7,071	6,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,393	△3,131
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△1,877	△2,264
退職給付に係る調整額	103	109
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△32
その他の包括利益合計	623	△5,316
四半期包括利益	7,694	1,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,612	1,397
非支配株主に係る四半期包括利益	82	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)および流動負債(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,773	21,207	69,980	12,795	82,775	—	82,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	440	—	440	69	509	△509	—
計	49,213	21,207	70,420	12,864	83,284	△509	82,775
セグメント利益	5,427	4,138	9,565	881	10,446	△732	9,715

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△732百万円は、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△717百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,398	19,522	69,921	13,751	83,672	—	83,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	—	530	86	616	△616	—
計	50,928	19,522	70,451	13,837	84,287	△616	83,672
セグメント利益	5,123	3,398	8,521	643	9,164	△708	8,456

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△708百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△716百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成30年7月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2)取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	500万株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	50億円(上限)
④ 取得期間	平成30年7月9日～平成30年8月31日
⑤ 取得の方法	信託方法による市場買付

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	3,529,900株
③ 株式の取得価額の総額	4,999,922,400円
④ 取得期間	平成30年7月9日～平成30年7月20日(約定ベース)
⑤ 取得の方法	信託方法による市場買付